地域制緑地思潮の変遷に関する研究

阿 部 伸 太*
養 茂 寿 太 郎**
平 野 侃 三**

Study on the Role of the Thought about Urban Green by the Zoning System

Shinta ABE
Toshitaro MINOMO
Kanzo HIRANO

摘要：本論は、地域制緑地における思潮の変遷をその制度の変遷と対応させ、都市化の推移の中での計画思想の変遷を明らかにすることを目的としている。これによって、将来の地域制緑地計画の基本的枠組みを提示した。研究の方法は、既往文献の確認・解読による思潮史及び制度史の作成と変遷の考察によった。その結果、地域制緑地思潮は都市化により、①対象緑地②規制と補償③計画概念の点で変化が見られ、一方、都市化の中で地域制緑地による都市緑地計画手法は重要であるとする考え方は変化していないことが解明された。以上のことから、様々な空間を一体として捉える状況概念の導入による地域制緑地計画に関する研究の必要性が認められた。

緒言

都市緑地の減少は全国的な問題となりつつあり、今後、都市の緑地計画において地域制緑地に対する期待は一層高まるものと予想される。これは、都市化に伴う地権者の開発意識の高まりによる都市緑地の減少、公園用地の確保難といった状況の中で、民有地を含み面的広がりをもった緑地として指定できる地域制緑地制度は、都市緑地、都市環境の保全に有効であるからである。しかし、地域制緑地の制度運用に対し権利意識の高まりと地価高騰等の社会状況の変化により限界が感じられるようになっているのが現実である。

このような都市化との問題は、今に始ったことではなく風致地区制度の創設を見た大正期にはすでに懸念されていた。その後、都市化は激しくなり、様々な制度が創設されるのであるが、その際、地域制緑地に対する社会的な思潮は、都市化に対する対応のよりどころとなっていると思われる。

1. 研究の目的と対象

このような考えに立脚し、本論では、地域制緑地思潮の変遷を地域制緑地制度の変遷と対応させて考察を行なう研究であり、その目的は、都市化の推移の中での地域制緑地の計画思想の変遷を明らかにし、将来の地域制緑地計画の基本的枠組みのあり方を導き出すことにある。

なお、ここで言う地域制緑地とは、風致地区、緑地地

域、歴史的風土保存区域及び特別保存地区、近郊緑地保全区域及び特別保全地区、緑地保全地区、第一種生産緑地地区、第二種生産緑地地区を対象としている。

2. 研究の課題と方法

本研究の課題は、地域制緑地の制度及び思潮の変遷を

図-1 研究フロー

*東京農業大学大学院 **東京農業大学農学部

明らかにすることである。そのためには各々に関するデータを確認し整理する必要があるが、これらを通して地域制緑地制度史年表及び思潮史年表を作成し、これら相互の対応を明らかにし、その特性を見出す必要がある。

その方法は、既往文献の収集、整理により、一方では制度の特徴の整理及び変遷の把握、また一方では、時代思潮を把握し変遷をとらえ、それぞれをひとつの年表として整理し、相互の関わりの解明を行なった。研究フローは、図－１ようになる。

3. 地域制緑地の制度史と思潮史

(1) 制度の確認と変遷

我が国の地域制緑地の始りは大正8年に「都市計画法」を根拠として創設された風致地区制度である。戦後の昭和21年には「特別都市計画法」を根拠として「緑地地域」制度が創設された。風致地区、緑地地域は、いずれも受忍義務により規制されている点が特徴で、当初から補償の概念に入るような損失を及ぼす拘束を予め意図していなかった¹⁾。

しかし、昭和20年代後半には戦後経済も安定をし始め、昭和30年代に入ると都市への人口集中、宅地難といった社会情勢により緑地地域指定解除の機運は高まり、昭和43年の都市計画法全面改正の際に廃止された。これにより受忍義務による制度は、風致地区制度のみとなった。

昭和30年代後半には都市化は顕著になり、この現象は、山並み、樹林、町並みなどが調和した日本の代表的景観を有する都市である京都、奈良、鎌倉等においても同様であった。このような状況に対し特別な要件を有する土地の区域に限定して厳しく都市化の防止を図る基盤作りがされた。昭和41(1966)年に議員立法による「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」を根拠として歴史的風土特別保存地区が創設されたのがその始まりである。これは、行為規制が受忍義務の範囲を越え、必要な場合に特別の補償制度を有する強化地域制の制度であった。その後、急激な都市化の状況にあった大都市圏においても同様の補償制度を設けた「首都圏近郊緑地保全法」及び「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」を根拠として近郊緑地特別保全地区が創設された。

都市化はさらに地方都市にまで及び、補償制度を設けた制度の必要性は全国的に高まってきた。このため昭和48年に「都市緑地保全法」による「緑地保全地区」制度が創設された。

「都市緑地保全法」には緑化協定の締結も制度化されており、これは行為規制が通常の受忍義務の範囲を越えるため、あらかじめ土地の権原を有する者の同意を得ることにより、特別の補償を必要としないとした同意地域制の導入により、都市化の状況に応じたきめ細かい対応を目的に発足した。他に「生産緑地法」の生産緑地地区もこれにあたる。

(2) 思潮の変遷

(i) 参考文献の収集と整理

地域制緑地に関する既往論文の収集及び整理により地域制緑地思潮の変遷の把握を行なった。データとする論文の収集は、学術雑誌及び準学術雑誌である都市計画、都市計画学術研究発表会論文集、新都市、公園緑地、造園雑誌、造園雑誌研究発表論文集、都市公園、都市公論、グリーンエイジ、造園学雑誌、造園研究、風致、武蔵野より行なった。

これにより総数243編の論文を得た。

都市化に伴う制度や思潮の変遷及び傾向を捉えるため、これらの論文をそれぞれその内容により①思潮に関するもの、②制度に関するもの、③事例、④その他、の4種類に大別し、表としてまとめた(表－1)。分類結果は、①思潮…85編、②制度…36編、③事例…46編、④その他…42編であった。なお、同比率で述べられているものとして、制度・思潮…18編、

事例・思潮…13編、制度・事例は1編であった。

(ii) 論文の傾向

思潮に関しては、昭和10年代と昭和40年代後半から昭和50年代にかけての2つの時期に集中的発表がなされている。前者には、風致地区の効果、緑地帯の計画、空地地区指定に関してといった内容のものが、また、後者には都市化の中での緑地の確保、開発行為との調整、緑地計画の過去を振り返り将来のあり方の展望といった内容のものが多く論じられている。

制度に関して顕著な傾向は出ていないが、いわゆる古都保存法や近郊緑地制度の創設をみた昭和40年代前半に

表-1 参考文献の内容・年代別分類

	制 度	思 潮	事 例	そ の 他
大正9年		・		
10		・		
11		・		
12		・		
13		・		
14		・		
15		・		
昭和2年	・	・		・
3		・		
4		・		
5		・		
6		・		
7		・		
8		・		
9		・		
10	・	・		
11	・	・	・	
12	・	・	・	
13	・	・	・	
14	・	・	・	
15	・	・	・	
16	・	・	・	
17	・	・	・	
18	・	・	・	
19		・		
20				
21				
22	・			
23		・		
24				
25				
26				
27				
28	・	・		
29		・		
30				
31				
32				
33				
34	・	・		
35		・		
36		・		
37	・			
38		・		
39				
40				
41				
42	※			
43				
44	・	・		
45				
46	・	・		
47	・	・		
48	・			
49	・	・		
50	・	・		
51	・	・		
52				
53				
54				
55	・	・		
56	・	・		
57	・	・		
58	・	・		
59	・	・		
60	・	・		
61	・	・		
62	・	・		
63				
平成1年	・			
2				

集中している。

事例に関しては、昭和10年代に集中していることが明らかにわかる。対象都市をみてみると東京、横浜、川崎、大阪、名古屋といった大都市圏をはじめ静岡、広島、兵庫、札幌、銚子、大津といった地方都市に及んでいる。

また、その他に分類された論文のほとんどは、データ分析の形態をとる研究論文であり、昭和40年代後半から増加の一途をたどっている。その内容を見てみると、都市化による緑地減少のシステム解析や新手法の検討などといった内容のものとなっている。

(iii) 思潮の時代区分と変遷

以上の事を踏まえ地域制緑地思潮の時代的整理を行なった。

①大正期：この頃すでに現在の世田谷以西、所謂武蔵野における都市化に対応した史跡名勝天然記念物等の保存の必要性が言われ始めている³⁾。また、風致地区等の法的不備を指摘する³⁾と共に、一方で健康的な都市形成のための現存緑地保存の意義や大切さ等も言われている⁴⁾。②昭和初期（～昭和10年代）：東京において急速な都市発展の傾向が見え始めてきたこの時期には、都市化との対処や風致の対象について論議されるようになった⁵⁾⁶⁾⁷⁾。史跡名勝と言った面的広がりを持ったものから数本の樹林のような点的なものまでが風致の対象⁷⁾となり得ることが論及され、それと同時に地域制緑地の利点、利益と言った効果を説き、地区内居住者啓蒙の動きが現れた⁷⁾⁸⁾。

また、地域制緑地は、民有地を多く含むため宅地の緑の大切さが主張された¹³⁾¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾。特に指定地はよい環境が維持されているため地区内居住者には利点がある⁹⁾¹⁰⁾¹⁶⁾などが言われ、地域制緑地を都市生活のなかで有機的に保存していく必要性¹¹⁾がさらに強調されるようになった。そして、市民に対し地域制緑地維持の協力を要請する傾向が強くなった¹⁰⁾¹²⁾。

③昭和20年代：戦後復興による都市化が急速に進むこの時代、補償の不備、あらゆる手段・方法を用いた現状維持の必要性、地区利害関係者の文化水準の重要性等が主張された。制度、手法、啓蒙活動の全ての面に関して以前からの主張を繰り返し、復興期における地域制緑地のあり方を確認した¹⁷⁾¹⁸⁾。今後の方策として、地区に応じたきめの細かい対応の必要性や、現状を徹底把握し時間的変遷を考慮した計画といった総合的考究の必要性が提案されるようになった¹⁸⁾。

後半になると、経済安定に伴う都市への人口集中により宅地難、指定の解除の機運が高まり、受忍義務による地域制緑地の維持に限界が感じられるようになった。

④昭和30～40年代：都市化は確実に進行し、地域制緑地維持の有効な手段の検討がされるようになった時代である。法体系や補償制度の不備といった問題がさらに指摘

¹⁹⁾²⁰⁾され、地域制緑地保全手法の提案²⁰⁾²¹⁾²³⁾が数多くされ、と同時に、地域制緑地のあり方の再確認²⁰⁾²¹⁾²²⁾がなされるようになった。それにあわせ、樹林地の保全を唱えながらも、全く放置された樹林地よりはある程度人の手が加わったほうが、都市生活においては一層の存在価値があり²⁴⁾²⁵⁾、または、開発と保全、保存との調和への努力²⁴⁾²⁶⁾というように、開発を認める方向での創造的保全の思想が現れた時代である。

⑤昭和50年代：規制と補償の問題はあい変わらず指摘されているが、宅地の緑、つまり、地域制緑地による良好な都市環境の創造の大切さと、点的な計画手法と面的広がりを持った計画手法との必要性及び法体系の確立が主張され始めた²⁶⁾²⁷⁾²⁸⁾²⁹⁾³⁰⁾³¹⁾³²⁾。

4. 考 察

(1) 思潮と制度の対応

地域制緑地の制度と思潮との変遷をそれぞれ捉えてみたが、以上を対応させ整理すると表－2のようになる。

時代区分を行ないそのそれぞれに都市段階、制度、思潮を対応させると、①大正期は大東京拡大期で、受忍義務による規制が開始され意義論が展開された。②昭和初期は都市発展期で、意義論を受け「東京風致地区規程」の公布及び「風致地区決定標準」、さらに、「東京緑地計画決定」や「防空緑地」制度が創設された。しかし、風致地区指定地区は増加したが都市化による風致破壊の危惧は強く、そのため指定地居住者の利点の主張等といった効果論が展開された。③昭和20年代は都市復興期で、地域制緑地の意義、効果、問題点が再確認され、受忍義務による規制制度である「緑地地域」制度が創設された。

後半になると、経済安定に伴う都市への人口集中により宅地難、指定の解除の機運が高まり、受忍義務による地域制緑地の維持が難しい状況になり限界論が展開されるようになった。④昭和30～40年代は都市膨張期で、都市化は益々激しくなった時期であり緑地地域維持の有効な手段の検討、つまり、実効論が展開されるようになった。昭和40年代には特別区域ではあるが補償制度の設置された規制が開始され、都市化への対応を試みたが、都市化は全国的な問題となっていたため全国の都市に適用される補償制度の設置を見ることになった。⑤昭和50年代は都市整序期である。制度はこれまでの受忍義務による規制、特別な区域及び全国的な区域を対象とした補償制度を設けた規制の3種類があり、その対象も目的に応じた様々な制度が用意された。そしてこれらを有機的に統合する体制も整えられた（緑のマスタープラン、都市緑化推進計画）。しかし、地域制緑地の維持保全には依然として問題があり、新手法が提案され新制度模索の時代となった。

表－2 地域制緑地の制度史及び思潮年表

時 代	都 市 階 段	地 域 制 緑 地 制 度	地 域 制 緑 地 思 潮
大正 8(1919)年 大正 9(1920)年 大正 10(1921)年 大正 11(1922)年 大正 15(1926)年 昭和 4(1929)年 昭和 6(1931)年 昭和 7(1932)年	大 東 京 大 期	「都市計画法」を根拠として風致地区制度創設 「都市計画釈義」に風致地区解説 「東京風致地区規程」公布	近郊における都市化との対応 ²⁾ 法制度の不備 ³⁾ 精神的景色の保存 ⁴⁾
昭和 8(1933)年 昭和 11(1936)年 昭和 12(1937)年 昭和 13(1938)年 昭和 14(1939)年	都 市 発 展 期	東京緑地協議会発足 「風致地区決定標準」創設 東京緑地計画決定	創造と保存、きめ細かな対応 ⁵⁾ 都市化の中での現存緑地の保存 ⁶⁾ 風致の対象：マクロ－ミクロ ⁷⁾ 市域開発の中での風致継承 ⁸⁾ 風致地区内居住者の利点、利益 →住民に対する地域制緑地の啓蒙 ⁹⁾¹⁰⁾ 都市林の有機的保存 ¹¹⁾ 市民の協力による風致地区維持 ¹²⁾ 風致地区制度の趣旨説明（理想の提示） ¹³⁾ 地域制による緑地保存の重要性の確認 ¹⁴⁾ 都市の発達予測の必要性 ¹⁴⁾ 住居地域の緑（身近な緑）の大切さ ¹⁵⁾ 風致地区のきめの細かな規制の必要性 ¹⁶⁾ 制度の問題（規制と補償） ¹⁶⁾ 風致地区の効用解説 ¹⁶⁾ 都市化に先行した利用的保全の提案 ¹⁷⁾
昭和 15(1940)年 昭和 21(1946)年 昭和 23(1948)年 昭和 28(1953)年 昭和 34(1959)年	都 市 復 興 期	「都市計画法」を根拠に「防空緑地」制度創設 「特別都市計画法」を根拠として 「緑地地域」制度創設	風致地区指定手続期間の法的不備 ¹⁸⁾ 補償の不備 ¹⁸⁾ 指定後の投資不足 ¹⁸⁾ きめ細かな対応 ¹⁸⁾ 補償の不備 ¹⁹⁾ 地権者との問題 ¹⁹⁾ 市民の理解 ¹⁹⁾ 総合的考究の必要性（現状の徹底把握と 時間的変遷を考慮した計画） ¹⁹⁾ 法体系の不備 ²⁰⁾ 広域行政、広域都市計画（地方計画）の必要性 ²¹⁾ 風致地区範囲拡大の必要性 ²²⁾ 風致地区内の段階的規制、時代に 即した施策の必要性 ²¹⁾ 位置と面積に関する理論的裏付け 及び基準の確立 ²²⁾ 国や都による助成 ²²⁾ 緑地地域の機能：空地及び都市発達の弾力剤 ²²⁾ （最初から変更を予想して設定されるべき 性質のものではない） 現代の都市建設の理想 ²³⁾ 一体的法制度及び規程・規制の不備 ²⁴⁾ 緑地地域制度の設定目的及び規制の曖昧さ ²⁴⁾ 建築線規程の復活の必要性 ²⁴⁾ 新しい地域制緑地制度又は再開発制度の 研究の必要性 ²⁴⁾
昭和 36(1961)年 昭和 38(1963)年 昭和 41(1966)年 昭和 42(1967)年 昭和 46(1971)年	都 市 膨 張 期	「古都における歴史的風土の保存に関 する特別措置法」による歴史的風土保存区域 「首都圏近郊緑地保全法」による近郊緑地 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に よる近郊緑地	開発と保全・保存との調和への努力 ²⁵⁾ 樹林地の保全 ²⁶⁾ 人工－自然環境を融合させた総合的な環境創造 の必要性 ²⁶⁾ 諸制度の総合的、系統的駆使による樹林地の 活用 ²⁶⁾
昭和 48(1973)年 昭和 49(1974)年 昭和 50(1975)年	都 市 整 序 期	「都市緑地保全法」の緑地保全地区 「生産緑地法」による生産緑地	公共－民有の緑の総括的整備 ²⁷⁾ 「つみ上げ方式」と「枠付け方式」による 緑の保全創出 ²⁷⁾ 積極的価値の抽出と環境保全的配慮 ²⁷⁾ 啓蒙 ²⁸⁾ 補償制度の不備 ²⁸⁾ 点的規制だけでなく全体としてのバランスの 必要性 ²⁸⁾ 風致に対する概念の統一 ²⁸⁾ 計画的都市緑化の推進 （緑地保全関係法の活用、私的空間の緑化） ²⁹⁾ 開発と保全との調和 ³⁰⁾
昭和 51(1976)年 昭和 52(1977)年		「緑のマスタープラン策定要綱」通達	

時 代	都 市 段 階	地 域 制 緑 地 制 度	地 域 制 緑 地 思 潮
昭 和 54 (1979) 年	都 市 整 序 期		地方行政による創造的個性のある 都市づくりの時代 ³¹⁾ 宅地の緑の大切さ ³²⁾ 風致地区、空地地区による宅地の緑の 保全手法の提案 ³²⁾ 規制と補助 ³²⁾
昭 和 56 (1981) 年			多用化した行政における有機性の必要性 ³³⁾ 風致地区内の積極的修景事業での対象物件の 貧困化の打破 ³³⁾ 「緑のマスタープラン」での風致地区制度の 体系的活用の必要性 ³³⁾
昭 和 57 (1982) 年			宅地の緑の保全手法の提案 ³⁴⁾ 現行法の活用及び改善 ³⁴⁾ 基幹的な緑化と地区レベルの緑化 ³⁵⁾

(2) 都市化の影響

こういった制度と思潮の相互関係の中で、都市化の影響を受けた部分と受けなかった部分とが峻別できる。①都市化の影響を受けた部分：a.対象緑地の指定目的が時代と共に拡大し、制度としては細分化され特化されていった。b.規制の強化とそれに伴って補償制度の設置や買取請求権が認められた。c.制度に関しては面的広がりを持ったものから点的なものまで用意されているが、それらが体系化されていないという指摘がされ、その実現を見るに至った。さらに、都市化への対処として、マクロな視点とミクロな視点とによる計画手法の必要性が主張されるようになった。②影響を受けなかった部分：都市緑地の大切さと地域制緑地制度による都市緑地及び良好な都市環境の形成の重要性は、思潮の変遷において一貫して主張されている。

5. 結 論

以上で明らかになったことは、①一つの時期の思潮は次の時代の制度のよりどころとなっている、②地域制緑地制度による都市緑地保全の大切さ、③地域制緑地計画の新手法の必要性、の3点である。

都市化が進む状況の中で良好な都市環境の形成には、民有緑地の緑の保全が大切であることが言われている。この点で地域制緑地制度による都市緑地保全は今後一層重要になってくることが確認された。近年、特に主張されていることは、法制度の体系化であり、これを実効化する新手法の開発である。これまで個別に存在していた制度を体系化して行くことは、緑のマスタープランや緑化推進計画により実現されるに至ったが、これをさらに実効性のあるものとするためには都市の骨格をなすマクロな視点での緑地計画とその各々の緑地の形態に適応したミクロな視点での緑地計画といった、両方を合せ持った概念の導入が主張されている。

ここで著者は景趣という概念の導入を提言する。景趣とは、「風致を構成している自然物に対する景観の味わいであり、これには空間構成としての味わい、すなわち

風致の骨格として捉えられる味わいと、空間を構成している素材、換言するなら要素として捉えられる味わいがある。」と定義される。つまり、都市における良い位置にある緑といった土地の立地と、その土地の上で育まれる優れた資質を持った緑といった土地の環境との2点により空間を捉える状況概念である。

都市化は益々進み、近年では地方都市にまでその影響は広がっている。こういった状況の中で、空間対象に広がりを持つ地域制緑地の計画手法にマクロな視点とミクロな視点を合せ持った景趣といった概念を導入して実効性を高める計画の研究が必要と思われる。

主要参考文献

- 1) 佐藤昌(1977)：日本公園緑地発達史(上)：都市計画研究所発行 472-548
- 2) 鈴木堅次郎(1920)：大東京計畫に對し武蔵野會は相當の考慮を拂ふ必要がある：武蔵野 3 (4), 6-7
- 3) 岡田周造(1921)：帝都復興と都市の風致美觀：都市公論 9 (9), 55-60
- 4) 關口 太郎(1926)：都市緑地問題：造園学雑誌 2 (12), 3-6
- 5) 野間守人(1929)：風致地區の設定と京都の自然美保勝論：都市公論 12 (4), 11-15
- 6) 野間守人(1931)：都市の緑化と其使命：都市公論 14 (6), 12-17
- 7) 大屋靈城(1932)：都市と自然愛護：都市公論 15 (1), 17-21
- 8) 井下清(1932)：大東京に於ける公園と風致問題：都市公論 15 (10), 175-180
- 9) 西村輝一(1936)：風致地區の目的と其の達成に就て：風致 1 (4), 3-5
- 10) 横山信二(1936)：風致地區と公園：風致 1 (4), 6-10
- 11) 原辰二(1937)：都市林に就て：公園緑地 1 (6), 2-3

- 12) 吉田眞夫 (1938) : 都市計画と風致地区 : 風致 3 (1), 5-6
- 13) 竹内敏雄 (1938) : 風致地区の意義と風致協會の使命 : 風致 3 (7), 3-8
- 14) 菱田厚介 (1939) : 空地地区制度の運用と都市緑地問題 : 公園緑地 3 (2・3), 78-82
- 15) 平野眞三 (1939) : 住居地域の緑化に就て : 公園緑地 3 (2・3), 83-90
- 16) 吉田眞夫 (1939) : 風致地区に對する一考察 : 風致 4 (2), 4-5
- 17) 高橋登一 (1940) : 大緑地の實現と緑地帯の完成 : 公園緑地 4 (4), 14-17
- 18) 小寺駿吉 (1948) : 風致地区制度の諸問題 : 造園雜誌 12 (1), 18-20
- 19) 奥村胖 (1953) : 緑地々域について : 新都市 7 (9), 19-21
- 20) 村越知世 (1959) : 風致行政雜観 : 風致復刊 1, 7-11
- 21) 大畑豊 (1959) : 風致地区の明日 : 風致復刊 1, 3-5
- 22) 高原栄重 (1961) : 岐路に立つ緑地地域 : 新都市 15 (10), 23-25
- 23) 亀井幸次郎 (1963) : 都市計画の開発と保存における諸問題 : 新都市 17 (7), 5-9
- 24) 日笠端 (1963) : 市街地の土地利用と地域制 : 都市問題 54 (3), 53-67
- 25) 江戸英雄 (1971) : 都市開発と緑地保存 : 公園緑地 32 (2), 12-20
- 26) 富田祐次 (1971) : 都市における樹林地の保存 : 公園緑地 32 (2), 36-41
- 27) 高橋理喜男 (1975) : 緑の整備手法について考える : 公園緑地 36 (4), 16-25
- 28) 山田順三 (1975) : 『きょうと』の風致行政を考える : 新都市 29 (6), 58-61
- 29) 平野侃三 (1976) : これからの都市緑化政策 : 新都市 30 (5), 8-11
- 30) 佐藤昌 (1976) : これからの緑地保全 : 公園緑地 37 (4), 2-3
- 31) 谷藤正三 (1979) : 都市と緑と人 : 新都市 33 (4), 2-3
- 32) 佐藤昌 (1979) : 都市における緑—特に宅地の緑の保全について— : 新都市 33 (4), 4-7
- 33) 木村三郎 (1981) : 風致地区制度考—緑のマスタープランへの途— : 公園緑地 42 (5), 68-73
- 34) 佐藤昌 (1982) : 都市緑化の諸問題 : 新都市 36(12) 8-12
- 35) 本吉庸浩 (1982) : 都市のアメニティーと緑の役割 : 新都市 36 (12), 20-23

Summary : It is the purpose of this study to clear that the role of the planning thought in changing urbanization, and we proposed the basic frame of urban green by the zoning system in future.

Through the examination of the thought and system role after the confirming, decipherment literature and drawing up history of thought, history of system, we found the followings : it changed that the objective urban green, the regulation and compensation and the planning notion. The other side didn't change the thought that it is important that urban green planning method by urban green by the zoning system in urbanization. As a result, it was recognized that it is necessary to verification of urban green by zoning system planning on the circumstances notion.